

水道事業会計

平成26年度下半期 大竹市水道事業会計損益計算書

(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	212,744,795		
(2) その他営業収益	13,985,698	226,730,493	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	92,273,767		
(2) 給配水費	42,954,683		
(3) 業務費	21,431,332		
(4) 総係費	26,676,343		
(5) 減価償却費	148,588,012		
(6) 資産減耗費	9,397,118	341,321,255	
営業損失(△)			△ 114,590,762
3 営業外収益			
(1) 受取利息	416,001		
(2) 他会計補助金	2,750,895		
(3) 負担金	19,082,521		
(4) 長期前受金戻入	33,942,404		
(5) 資本費繰入収益	621,000		
(6) 雑収益	1,106,009	57,918,830	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	9,837,238		
(2) 繰延勘定償却	3,469,327		
(3) 雑支出	0	13,306,565	44,612,265
経常損失(△)			△ 69,978,497
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,210,231		
(2) 退職給付引当金戻入額	8,873,000	12,083,231	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	391,783		
(3) その他特別損失	2,066,075	2,457,858	9,625,373
当期純損失(△)			△ 60,353,124
前期繰越利益剰余金			594,358,483
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当期末未処分利益剰余金			534,005,359

平成26年度大竹市水道事業会計貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		203,423,489		
ロ 建 物	333,648,578			
減価償却累計額	△ 98,536,886		235,111,692	
ハ 構 築 物	5,501,259,331			
減価償却累計額	△ 2,780,723,159		2,720,536,172	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,068,840,864			
減価償却累計額	△ 809,829,770		259,011,094	
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669			
減価償却累計額	△ 1,482,621		88,048	
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	7,377,140			
減価償却累計額	△ 6,415,671		961,469	
ト リ ー ス 資 産	3,329,264			
減価償却累計額	△ 749,084		2,580,180	
チ 建 設 仮 勘 定			54,510,806	
有形固定資産合計				3,476,222,950
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		25,663		
無形固定資産合計				25,663
(3) 投資その他の資産				
イ 長 期 貸 付 金		666,425,000		
投資その他の資産合計			666,425,000	
固定資産合計				4,142,673,613
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,266,013,045	
(2) 未 収 金	35,761,597			
貸倒引当金	△ 2,128,075		33,633,522	
(3) 貯 蔵 品			3,386,008	
(4) その他流動資産			428,307	
流動資産合計				1,303,460,882
3 繰 延 資 産				
(1) 開 発 費			3,013,953	
繰延資産合計				3,013,953
資 産 合 計				5,449,148,448

負債の部

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	702,983,535			
企業債合計		702,983,535		
(2) リース債務			1,751,760	
(3) 引当金				
イ 修繕引当金	6,790,000			
ロ 退職給付引当金	83,188,000			
引当金合計		89,978,000		
固定負債合計				794,713,295
 5 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,745,927			
企業債合計		42,745,927		
(2) リース債務			875,880	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	5,151,244			
ロ 法定福利費引当金	892,534			
引当金合計		6,043,778		
(4) 未払金			57,856,225	
(5) その他流動負債			93,534,641	
流動負債合計			201,056,451	
 6 繰延収益				
長期前受金		1,530,572,658		
収益化累計額		△ 707,189,742		
繰延収益合計		823,382,916		
負債合計				1,819,152,662

資 本 の 部

7 資 本 金	円	円	円	円
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金			34,905,000	
ロ 組 入 資 本 金			<u>1,038,455,211</u>	
資 本 金 合 計				1,073,360,211
8 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	151,787,510			
ロ 工 事 負 担 金	1,226,411,431			
ハ 他 会 計 負 担 金	199,424,065			
ニ 補 助 金	<u>73,007,210</u>			
資 本 剰 余 金 合 計			1,650,630,216	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	71,000,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	301,000,000			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>534,005,359</u>			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>906,005,359</u>	
剰 余 金 合 計				<u>2,556,635,575</u>
資 本 合 計				<u>3,629,995,786</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>5,449,148,448</u></u>

平成26年度下半期 注記表

I 重要な会計方針

当年度より、見直し後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 38 ～ 65 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 5 ～ 40 年

車両運搬具 2 ～ 5 年

工具、器具及び備品 3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法(リース資産を除く。)

定額法

・耐用年数

施設利用権 20 年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(85,604,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(2,416,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は70,204,692円である。

III リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内 4,686 千円

1年超 8,987 千円

計 13,673 千円

IV その他の注記

みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成26年度下半期 大竹市水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

本市の水道事業は、給水人口の減少や節水機器の普及及び節水意識の定着等が影響し、使用水量は平成6年をピークとして年々減少傾向にあり、料金収入も同様に減収となってきました。

このような状況下で、歳出面においては経費の節減等による経営の合理化を図りつつ、歳入面においても積極的な収納確保に取り組むなど、安全で良質な水の安定供給を図ってまいりました。しかし、会計制度の見直しに伴い、引当金計上の義務付け等による特別損失が生じたため、今年度は大幅な赤字となりました。

今後も一段と厳しいものになっていくものと想定されますが、計画的な施設改良に取り組んでまいります。

① 営 業

平成26年度下半期の有収水量は、1,644,498^m³（1日平均8,937^m³）で、平成26年度上半期と比較して2,145^m³（0.1%）の減少となりました。

② 建設改良（消費税及び地方消費税込み）

本年度下半期に実施した主な工事は、以下のとおりです。

・防鹿水源地場内配管改良工事	13,911,450円
・南栄二丁目地内配水管改良工事	9,747,000円

③ 経理の状況（消費税及び地方消費税抜き）

平成26年度下半期における収支の状況は次のとおりです。

収益的収支	収入総額	296,732,554円
(消費税及び地方消費税抜き)	支出総額	357,085,678円
	差引損失額	53,969,672円
資本的収支	収入総額	40,274,209円
(消費税及び地方消費税込み)	支出総額	70,002,380円
	差引不足額	29,728,171円

(2) 議会の議決事項

① 予算決算に関する事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第 9号	平成27年度大竹市水道事業会計予算	H27. 3. 26

② 条例に関する事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第36号	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	H27. 3. 26

(3) 職員に関する事項

① 職員の平均給与

平均給料月額	平均年齢	平均勤続年数	人員	備考
351, 805円	46歳1ヶ月	23年8ヶ月	12名	

② 市長の同意を必要とする主要職員の任免

該当事項なし

③ 給与改定

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正に伴い「大竹市上下水道局職員の給与の支給に関する規程」の一部を改正し、平成26年4月1日から施行しました。

(4) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

消費税法及び地方消費税法の一部改正に伴い、平成26年4月1日から税率引き上げ分を水道料金等に転嫁しました。

2. 工事の概況

(1) 建設工事及び改良工事の概況 ※平成26年度通期

工 事 名	工 事 内 容	総工事費	着工期日 竣工期日	備 考
(原水浄水設備改良事業)		円	年月日	
防鹿水源地場内 配管改良工事	取水制御用の手動弁 (φ250×1基, φ300×1基) の電動弁への更新及び電動弁 (φ250×1基) の新設 電動バタフライ弁φ250 (7.5K立置き) 2基 電動バタフライ弁φ300 (7.5K立置き) 1基 上記電動バタフライ弁現場操作盤 1面	15,437,520	H26.12.18 H27.3.31	
小 計		15,437,520		
(配水設備改良事業)		円	年月日	
南栄二丁目地内 配水管改良工事	配水管布設工 ポリエチレン管(HPPEφ150) L=145.30m 給水管取付替工 1式 既設配水管撤去工 硬質塩化ビニル管(VPφ40) L=145.84m 既設給水管撤去工 1式 土工 1式	9,747,000	H26.11.27 H27.3.20	
油見一丁目地内 配水管改良工事 (その3)	配水管布設工 ポリエチレン管(HPPEφ50) L=73.7m ドレン布設工φ25 1箇所 既設配水管撤去工 铸铁管(CIPφ75) L=56.9m 既設給水管撤去工 鋼管(GPφ20) L=35.9m 給水管復旧工 1式 硬質塩化ビニル管(HIVPφ20) ×7箇所 硬質塩化ビニル管(HIVPφ25) ×1箇所 舗装復旧工 1式	4,352,400	H26.2.21 H26.8.1	平成25年度 繰越事業
小 計		14,099,400		
合 計		29,536,920		

(2) 保存工事の概況

※平成26年度通期

区 分	工 事 内 容	工 事 費			備 考
		修繕費等	材料費	計	
原 水 及 び 浄 水 設 備	防鹿水源地上水送水流量計流量発信器等取替修繕外11件	円 3,488,076	円 0	円 3,488,076	
給 配 水 設 備	立戸配水地管路敷法面崩壊応急復旧修繕外63件	19,127,696	0	19,127,696	
量 水 器 設 備	量水器取替工事 (委託)	4,429,277	0	4,429,277	
合 計		27,045,049	0	27,045,049	

3. 業 務

(1) 業務量

① 年度末給水戸数及び給水人口

年 度 別	平成27年3月31日		平成26年9月30日		比 較			
種 別	給水戸数	給水人口	給水戸数	給水人口	給水戸数		給水人口	
					増 減	比 率	増 減	比 率
	戸	人	戸	人	戸	%	人	%
上 水 道	12,455	27,460	12,438	27,642	17	100.1	△ 182	99.3

② 配水量及び有収水量

種 別	年度別	平成26年度下半期	平成26年度上半期	比 較	
				増 減	比 率
		m ³	m ³	m ³	%
配 水 量	水 源 地	1,690,590	1,666,470	24,120	101.4
	県 用 水	387,711	383,805	3,906	101.0
	合 計	2,078,301	2,050,275	28,026	101.4
1 日 平 均 配 水 量		11,295	11,327	△ 32	99.7
1 日 最 大 配 水 量		H27.1.13 13,148	H26.2.12 12,690	458	103.6
有 収 水 量		1,644,498	1,646,643	△ 2,145	99.9
1 日 平 均 有 収 水 量		8,937	9,097	△ 160	98.2
有 収 率		79.1%	80.3%	△ 1.2%	98.5

※上水道は、2ヶ月後に料金が賦課されるので、配水量は2月から1月までが年度期間。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

① 工事請負契約

※平成26年度通期

契約年月日	契 約 額	契 約 内 容	契約の相手方
H26. 12. 18	円 15,087,600	防鹿水源地場内配管改良工事	奥田設備(株)
H27. 2. 4	349,920 (15,437,520)		
H26. 11. 27	8,575,200	南栄二丁目地内配水管改良工事	田中建設工業(株)
H27. 2. 4	1,171,800 (9,747,000)		
H26. 2. 21	4,352,400	油見一丁目地内配水管改良工事 (その3) (平成25年度繰越分)	(有)浜崎工業所
H26. 5. 12	(工期のみ変更)		

二段書きは上段が当初契約，下段が変更契約，（）内は合計額

② 業務委託契約

※平成26年度通期

契約年月日	契 約 額	契 約 内 容	契約の相手方
H22. 3. 19	円 243,075,000	防鹿水源地運転管理業務 (工業用水道事業との共同契約額) 契約期間：H22. 4. 1～H27. 3. 31	(株)ジェイ・チーム 西部支店
H22. 4. 28	11,761,050		
H23. 4. 1	1,843,800		
H24. 6. 15	94,500		
H26. 4. 1	1,470,276 (258,244,626)		
	32,928,336	上記のうち平成26年度水道事業対象額	

五段書きは第一段が当初契約，第二段から第五段が変更契約，（）内は合計額

③ その他の契約

※平成26年度通期

契約年月日	契 約 額	契 約 内 容	契約の相手方
H25. 1. 18	円 41,376,300	大竹市上下水道料金システム及び大竹市公営企業会計システム等一式に係る賃貸借契約 (工業用水道事業・公共下水道事業との共同契約額) 契約期間：H25. 1. 18～H30. 3. 31	(株)日立システムズ 中国支社
H26. 4. 1	460,800 (41,837,100)		
	5,430,360	上記のうち平成26年度水道事業対象額	日立キャピタル(株)

二段書きは上段が当初契約，下段が変更契約，（）内は合計額

(2) 企業債及び一時借入金の概況

① 企業債の概況

※平成26年度通期

区 分	借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
水道事業	財 務 省	円 279,408,661	円 0	円 24,124,981	円 255,283,680
	地方公共団体 金融機構	472,169,245	33,500,000	15,223,463	490,445,782
	合 計	751,577,906	33,500,000	39,348,444	745,729,462

② 一時借入金の概況

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

当年度より、見直し後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(4) 受贈財産の取得状況

※平成26年度通期

受贈年月日	種類		譲渡者名	受贈財産評価額
H26. 7. 22	配水管	油見一丁目14番地内 HPPE φ50 L=51.45m HIVP φ25 L=1.5m ワフシール仕切弁 φ50 1基 (BOX含む) プレートゲートバルブ φ25 1基 (BOX含む)	積水ハウス(株) 徳山支店	円 2,930,000
H27. 1. 9	配水管	西栄三丁目15番地内 HPPE φ50 L=47.1m ワフシール仕切弁 φ50 1基 (BOX含む)	(株)信和ホーム	915,500
H27. 3. 25	配水管	防鹿地内 WE φ150 L=410.0m WEETE φ150 L=470.0m	広島県	44,440,000
合 計				48,285,500